

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月27日

上場会社名 SANEI株式会社 上場取引所 東
コード番号 6230 URL <https://www.sanei.ltd/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西岡利明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 執行役員 (氏名) 新田裕二 (TEL) 06-6972-5955
コーポレート本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	21,157	3.9	1,341	△9.0	1,337	△8.3	914	△5.8
2024年3月期第3四半期	20,364	4.5	1,473	216.3	1,458	223.9	971	231.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 857百万円(△20.7%) 2024年3月期第3四半期 1,081百万円(164.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	199.73	—
2024年3月期第3四半期	212.13	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	23,854	14,313	57.7
2024年3月期	24,218	13,727	54.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 13,768百万円 2024年3月期 13,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	49.00	—	59.00	108.00
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	90.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は60円00銭となり、年間の1株当たり配当金は120円00銭となります。

(参考) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 49円00銭 創業70周年記念配当 10円00銭
2025年3月期中間配当金の内訳 普通配当 55円00銭 創業70周年記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	3.5	2,040	3.3	2,040	3.4	1,400	3.8	305.81

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益の額は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.7「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	4,578,000株	2024年3月期	4,578,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	152株	2024年3月期	152株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	4,577,848株	2024年3月期3Q	4,577,868株

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(3) 議決権の状況	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費や民間企業設備投資の増加などを背景に、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、海外情勢不安や急激な為替相場の変動等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、継続的な物価上昇や人件費の高まりを受けたコストの増加、人手不足の深刻化への懸念等、先行きは依然として不透明な状況です。

一方、当社の需要と関係の深い新設住宅着工戸数は、4月～11月までの累計で54万6千戸（前年比1.2%減）となりました。（参照：国土交通省e-Stat政府統計の総合窓口「建築着工統計調査報告」）

このような状況の中、当社グループは「人類ある限り水は必要である」の理念を実践し、自然や社会と調和したより快適で心地よい水まわり空間の提案に注力し、既成概念にとらわれることなく、「水をデザインする」S A N E I ブランドの更なる向上に取り組んでまいりました。2024年5月には名古屋市西区に開発本部「R&Dセンター」を開設、2024年6月には当社の主力工場である岐阜工場に新工場棟が竣工しました。開発・製造拠点の強化を進め、人と水が交わる新しい生活スタイルを提案できるものづくりに取り組んでおります。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高はウルトラファインバブル製品や洗面化粧台用混合栓を中心とした高機能・高付加価値製品の販売拡大、販売価格改定の浸透により堅調に推移しましたが、住宅市場の落ち込みによる需要の低迷もあり、211億57百万円（前年同期比3.9%増）となりました。一方、利益面では、急激な為替変動の影響により原材料・仕入価格が想定以上に高騰したことに加え、創業70周年記念に関連する費用が一時的に増加したため、営業利益は13億41百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益は13億37百万円（前年同期比8.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億14百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円減少し、238億54百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ8億80百万円減少し、149億77百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億59百万円減少、棚卸資産が4億24百万円減少したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べ5億16百万円増加し、88億76百万円となりました。これは、有形固定資産が4億66百万円増加、無形固定資産が15百万円減少、投資その他の資産が65百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億49百万円減少し、95億41百万円となりました。これは主に、仕入債務が3億49百万円減少、未払法人税等が4億30百万円減少、賞与引当金が2億8百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億85百万円増加し、143億13百万円となりました。この結果、自己資本比率は57.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,680,000
計	15,680,000

② 発行済株式

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年1月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,578,000	4,578,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株 であります。
計	4,578,000	4,578,000	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日	—	4,578,000	—	432,757	—	334,757

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(3) 議決権の状況

① 発行済株式

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,576,100	45,761	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	4,578,000	—	—
総株主の議決権	—	45,761	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が52株含まれております。

2. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記株式数及び議決権の数については、当該株式分割後の数値を記載しております。

② 自己株式等

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S A N E I 株式会社	大阪市東成区玉津1丁目12 番29号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

- (注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式52株を保有しております。
 2. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,190,489	1,830,747
受取手形及び売掛金	4,928,751	5,293,046
電子記録債権	2,159,348	1,806,180
商品及び製品	3,465,135	3,138,097
仕掛品	656,615	651,577
原材料及び貯蔵品	2,165,515	2,073,074
その他	296,487	189,317
貸倒引当金	△4,095	△4,258
流動資産合計	15,858,248	14,977,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,190,800	2,784,533
機械装置及び運搬具（純額）	678,486	724,719
工具、器具及び備品（純額）	353,310	362,828
土地	2,473,053	2,434,611
その他（純額）	342,529	197,934
有形固定資産合計	6,038,181	6,504,626
無形固定資産		
その他	174,792	159,456
無形固定資産合計	174,792	159,456
投資その他の資産		
その他	2,150,753	2,216,252
貸倒引当金	△3,813	△3,813
投資その他の資産合計	2,146,939	2,212,438
固定資産合計	8,359,913	8,876,521
資産合計	24,218,161	23,854,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508,242	1,355,271
電子記録債務	2,067,558	1,870,698
短期借入金	1,438,000	1,608,000
1年内返済予定の長期借入金	384,129	341,268
未払法人税等	564,114	133,428
賞与引当金	405,102	196,768
その他	1,147,579	1,144,175
流動負債合計	7,514,725	6,649,609
固定負債		
長期借入金	1,099,291	1,040,208
役員退職慰労引当金	640,835	576,958
退職給付に係る負債	1,159,989	1,199,091
資産除去債務	40,097	40,329
その他	35,300	35,000
固定負債合計	2,975,513	2,891,587
負債合計	10,490,238	9,541,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,757	432,757
資本剰余金	456,277	456,277
利益剰余金	11,828,720	12,470,658
自己株式	△228	△228
株主資本合計	12,717,527	13,359,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,952	101,115
為替換算調整勘定	230,352	253,969
退職給付に係る調整累計額	56,321	54,425
その他の包括利益累計額合計	408,626	409,510
非支配株主持分	601,768	544,132
純資産合計	13,727,923	14,313,107
負債純資産合計	24,218,161	23,854,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	20,364,930	21,157,753
売上原価	13,896,565	14,480,218
売上総利益	6,468,364	6,677,535
販売費及び一般管理費	4,994,370	5,336,093
営業利益	1,473,993	1,341,441
営業外収益		
受取利息	2,280	2,426
受取配当金	7,388	8,760
その他	21,891	20,028
営業外収益合計	31,559	31,215
営業外費用		
支払利息	7,506	10,106
手形売却損	1,013	5,075
為替差損	34,926	17,265
その他	4,085	2,586
営業外費用合計	47,530	35,034
経常利益	1,458,022	1,337,622
特別利益		
固定資産売却益	7,516	4,067
投資有価証券売却益	126	100
特別利益合計	7,642	4,167
特別損失		
固定資産売却損	1,998	1,983
固定資産除却損	1,814	※1 56,573
特別損失合計	3,813	58,557
税金等調整前四半期純利益	1,461,852	1,283,232
法人税、住民税及び事業税	378,143	405,301
法人税等調整額	98,639	24,227
法人税等合計	476,782	429,529
四半期純利益	985,069	853,703
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13,951	△60,616
親会社株主に帰属する四半期純利益	971,118	914,319

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	985,069	853,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,356	△17,493
為替換算調整勘定	62,469	23,616
退職給付に係る調整額	700	△1,896
その他の包括利益合計	96,525	4,227
四半期包括利益	1,081,595	857,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,095,225	915,203
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,630	△57,272

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は、2024年10月15日開催の取締役会において、岐阜工場第2工場の設備投資(建替え・増床)を行うことを決定しました。当該設備投資に伴い、旧第2工場の残存簿価14,344千円及び解体費用36,728千円について、固定資産除却損として計上しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、水栓金具事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	465,311千円	465,324千円